

学校と地域の協働による教育活動推進に関する提言

この資料は、青森県の地域コーディネーター養成講座の研修資料として作成し、平成19年度全国生涯学習センター等研究交流会で発表したものです。

発表者 青森県教育庁生涯学習課 総括主幹・社会教育主事 田中 洋一

「学校と地域を結ぶ学校支援ボランティアの育成と支援 ～学校と地域の協働による教育活動推進事業～」

この提言は、青森県教育委員会が実施した「学校と地域の協働による教育活動推進事業」において設置された学校と地域の協働による教育活動推進協議会が、今後の推進策について取りまとめたものである。（この提言は、平成19年2月20日に「学校と地域の協働による教育活動推進協議会会長」から県教育長に手渡された。）

1 はじめにー学校と地域の協働による教育活動推進の必要性ー

学校は、様々な教育問題や多様化する社会への対応を求められている。また、急激に変化する社会の中で、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

これらの状況を改善し、子どもたちを健全に育成するためには、学校と地域社会が協働して教育活動を展開することが重要である。

保護者や地域住民が学校支援ボランティアとして学校教育に関わることは、学校と家庭・地域の信頼関係を深め、一体となって子どもを育む地域社会づくりにつながる。

2 学校と地域の協働による教育活動推進に係る現状と課題

(1) 学校と地域の協働による教育活動の現状

① 学校支援ボランティアについての認知状況

フォーラムの開催、ハンドブック「はじめよう学校支援ボランティア」の作成・配付などで、学校支援ボランティアの必要性や効果は教員や地域住民に浸透しつつあるが、認知状況はまだ十分でない。

② 学校支援ボランティアの活動状況

総合的な学習の時間や部活動、教科指導などのゲストティーチャータイプの支援が多い。学校支援ボランティア自身は、「子どもや学校のため」と考えているほか、「地域社会のためになるから」「自分の持っている知識や技術を生かしたいから」とも考えている。

③ 協働する際の課題認識

学校側もボランティア側も時間確保（調整時間が難しい。活動時間の確保が難しい。）や人材確保（協力者情報が入手しにくい。活動仲間がない。）に関する課題を抱えている。

(2) 学校と地域の協働による教育活動推進に係る課題

① 学校支援ボランティアの認知度、ボランティア人口の不足

学校支援ボランティアの認知度、人口とも十分でない。近年は共働き家庭が多く学校支援が可能な人材は限られている。また、異動を伴う教員には、学校教育を支えてくれる地域住民の発掘は困難なことが多い。

② 学校管理職の意識啓発

校長のしっかりとした学校経営方針の下での開かれた学校づくりの中でこそ、学校支援ボランティアによる継続的、効果的取り組みが開花する。学校管理職に対する意識啓発は重要な課題である。

③ 市町村教育委員会による取り組み状況

学校における地域との協働の取り組みは、市町村教育委員会の理解と取り組みの程度に大きく影響されるが、市町村教育委員会で学校と地域の協働を主要施策として盛り込み、積極的に事業展開をしている例はあまり見られない。

3 学校と地域の協働による教育活動推進に向けた方策

(1) 学校における取り組み

① 校務分掌への窓口担当教員の位置付け

地域との継続的で多様なチャンネル確保のためには、窓口担当教員を校務分掌にしっかりと位置付けることが望まれる。また、協働をより円滑に推進するには、地域住民コーディネーターの存在が欠かせない。

② 地域との協働に関する学校運営方針への位置付けと教員の意識啓発

校長は、学校運営方針に協働の考え方をしっかりと位置付け、全教職員が一丸となって取り組む体制を作る必要がある。また、「学校支援ボランティアを活用すると負担が増える」と認識している教員も多いが、実践の積み重ねが負担感以上の効果をもたらすことは、先進事例が証明している。校内研修等を通して教員の意識啓発をしていくことが必要である。

③ P T Aとの連携

学校と最もつながりの深い保護者に対して、率先して学校支援ボランティアの中心的な役割を果たしてくれるよう働きかけることが大切である。また、元P T A会員を巻き込んだ体制づくりも望まれる。

④ 学校支援ボランティアに配慮した校内環境の整備

ボランティア同士や教員との情報交換のためのボランティアルームやボランティア専用掲示板の設置などハード面での整備や、ボランティア活動の成果や課題、改善点などを記録した「プログラムバンク」の整備などにより、学校支援ボランティアと協働した活動を効率的、効果的に行うことができる。

⑤ 地域に対する情報発信の充実

学校は、学校支援ボランティアの人材情報を求める以外にも、学校だよりやホームページ、学校行事などを利用して日頃から積極的に学校の運営方針などを発信し、地域に学校運営への理解と協力を求めていくことが大切である。

(2) 市町村教育委員会における取組み

① 地域住民コーディネーターの配置

学校の要望に応じて、学校支援ボランティアを紹介したり、ボランティアや学校の相談に乗ったり、新しい学校支援ボランティアを発掘したりする地域住民コーディネーターの配置が望まれる。

② 新たな人材バンクの整備や空き教室を使った地域住民の居場所づくり

学校の支援ニーズを調査し、新たな人材の発掘、登録を進めることが必要である。また、空き教室を利用し、学校が新たな地域の連帯感や地域づくりの拠点となるような地域住民の居場所づくりを進めることが大切である。

③ 学校支援ボランティア養成のための研修会や見本市、交流会の開催

地域の実態や学校のニーズにあった学校支援ボランティアを発掘、養成していくための研修会を開催する必要がある。また、様々な学校支援の方法を発表、展示する見本市の開催やボランティアや学校関係者等の交流会の開催は、知識、技術の向上と関係者間のネットワークづくりの契機となる。

④ 関係機関との連携

学校関係者、町内会、社会教育団体、社会福祉協議会、商工会その他企業、試験研究機関等による学校支援の協力者会議や懇談会を開催し、地域による学校支援の拡大、定着を図っていく必要がある。

(3) 県教育委員会における取組み

① コーディネーター養成のためのセミナーの開催及び配置の促進

地域住民コーディネーター養成セミナーを開催し、各市町村におけるコーディネーターの配置促進を支援することが望まれる。その際、教員も参加できるようなセミナーとすれば効果的である。

② 教職員や地域住民を対象とした地区別フォーラムの開催

意識啓発や協働の取組促進のためのフォーラムを、多くの教職員、地域住民が参加できるよう引き続き地区別に開催することが望まれる。

③ 多様な活動事例の紹介や学校支援ボランティア拡大のためのPR活動

学校と地域の協働による教育効果を教員や保護者、地域住民に周知していくために、実践事例集や広報紙の作成・配付、マスコミの活用などにより、積極的にPRしていくことが必要である。

4 おわりに

「協働」とは、立場は違っても、同じ目的を持つ者同士が、パートナーとして意見交換し、理解しあいながら一緒に汗を流すことである。子どもたちのために学校と学校支援ボランティア、地域住民が真にこのような関係になり、子どもたちを地域全体で育む地域社会をつくっていくことが今まさに必要である。